

貸借対照表
(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	23,476,289,683	固定負債	3,191,315,086
有形固定資産	20,741,769,518	地方債	2,596,202,131
事業用資産	6,048,385,264	長期未払金	-
土地	2,678,431,125	退職手当引当金	595,112,645
立木竹	12,540,070	損失補償等引当金	310
建物	6,022,601,894	その他	-
建物減価償却累計額	-3,756,947,670	流動負債	402,475,930
工作物	1,572,846,765	1年内償還予定地方債	285,658,570
工作物減価償却累計額	-716,248,900	未払金	183,500
船舶	-	未払費用	22,579,090
船舶減価償却累計額	-	前受金	20,000
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	84,007,558
航空機	-	預り金	5,910,412
航空機減価償却累計額	-	その他	4,116,800
その他	124,696	負債合計	3,593,791,016
その他減価償却累計額	-124,696	【純資産の部】	
建設仮勘定	235,161,980	固定資産等形成分	24,816,315,936
インフラ資産	14,486,974,374	余剰分(不足分)	-3,192,871,472
土地	241,886,985		
建物	1,442,012,074		
建物減価償却累計額	-1,223,424,072		
工作物	32,925,825,363		
工作物減価償却累計額	-19,144,178,170		
その他	935,000		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	243,917,194		
物品	503,906,942		
物品減価償却累計額	-297,497,062		
無形固定資産	800,000		
ソフトウェア	-		
その他	800,000		
投資その他の資産	2,733,720,165		
投資及び出資金	49,094,197		
有価証券	10,000		
出資金	49,084,197		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	26,441,568		
長期貸付金	61,616,000		
基金	2,596,961,428		
減債基金	-		
その他	2,596,961,428		
その他	-		
徴収不能引当金	-393,028		
流動資産	1,740,945,797		
現金預金	366,431,358		
未収金	28,425,356		
短期貸付金	-19,079,835		
基金	1,359,106,088		
財政調整基金	1,188,690,047		
減債基金	170,416,041		
棚卸資産	5,784,112		
その他	375,532		
徴収不能引当金	-96,814	純資産合計	21,623,444,464
資産合計	25,217,235,480	負債及び純資産合計	25,217,235,480

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	4,358,106,823
業務費用	2,690,869,020
人件費	718,068,648
職員給与費	636,810,266
賞与等引当金繰入額	39,635,037
退職手当引当金繰入額	-8,744
その他	41,632,089
物件費等	1,911,538,960
物件費	872,850,945
維持補修費	42,672,966
減価償却費	989,989,497
その他	6,025,552
その他の業務費用	61,261,412
支払利息	23,806,010
徴収不能引当金繰入額	248,347
その他	37,207,055
移転費用	1,667,237,803
補助金等	1,705,445,362
社会保障給付	289,371,093
他会計への繰出金	-332,364,371
その他	4,785,719
経常収益	597,568,436
使用料及び手数料	108,297,967
その他	489,270,469
純経常行政コスト	3,760,538,387
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	3,760,538,387

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:円)

科目	合計			
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	21,900,722,204	24,973,829,662	-3,073,107,458	
純行政コスト(△)	-3,760,538,387		-3,760,538,387	
財源	3,481,316,983		3,481,316,983	
税収等	2,220,708,084		2,220,708,084	
国県等補助金	1,260,608,899		1,260,608,899	
本年度差額	-279,221,404		-279,221,404	
固定資産等の変動(内部変動)		-149,094,455	149,094,455	
有形固定資産等の増加		727,085,193	-727,085,193	
有形固定資産等の減少		-954,961,564	954,961,564	
貸付金・基金等の増加		138,163,708	-138,163,708	
貸付金・基金等の減少		-59,381,792	59,381,792	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	29	29		
その他	-	-10,376,836	10,376,836	
本年度純資産変動額	-279,221,375	-159,471,262	-119,750,113	
本年度末純資産残高	21,621,500,829	24,814,358,400	-3,192,857,571	

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,356,134,193
業務費用支出	1,688,896,390
人件費支出	689,002,478
物件費等支出	944,098,693
支払利息支出	23,806,010
その他の支出	31,989,209
移転費用支出	1,667,237,803
補助金等支出	1,705,445,362
社会保障給付支出	289,371,093
他会計への繰出支出	-332,364,371
その他の支出	4,785,719
業務収入	4,090,916,812
税収等収入	2,228,804,115
国県等補助金収入	1,236,593,198
使用料及び手数料収入	108,849,568
その他の収入	516,669,931
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	130,065
業務活動収支	734,912,684
【投資活動収支】	
投資活動支出	884,328,736
公共施設等整備費支出	746,165,028
基金積立金支出	138,163,708
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	67,050,221
国県等補助金収入	23,904,386
基金取崩収入	24,066,000
貸付金元金回収収入	19,079,835
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-817,278,515
【財務活動収支】	
財務活動支出	285,658,570
地方債償還支出	285,658,570
その他の支出	-
財務活動収入	297,908,000
地方債発行収入	297,908,000
その他の収入	-
財務活動収支	12,249,430
本年度資金収支額	-70,116,401
前年度末資金残高	430,704,648
本年度末資金残高	360,588,247
前年度末歳計外現金残高	5,838,605
本年度歳計外現金増減額	4,506
本年度末歳計外現金残高	5,843,111
本年度末現金預金残高	366,431,358

有形固定資産の明細

自治体名: 高山村
会計: 連結会計

年度: 令和3年度

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	10,035,557,030	486,149,499	0	10,521,706,529	4,469,197,406	225,893,651	6,052,509,123
土地	2,675,236,724	3,194,400	0	2,678,431,124	0	0	2,678,431,124
立木竹	12,540,070	0	0	12,540,070	0	0	12,540,070
建物	5,563,279,195	459,322,699	0	6,022,601,894	3,752,823,810	139,793,612	2,269,778,084
工作物	1,549,214,365	23,632,400	0	1,572,846,765	716,248,900	86,100,039	856,597,865
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	124,696	0	0	124,696	124,696	0	0
建設仮勘定	235,161,980	0	0	235,161,980	0	0	235,161,980
インフラ資産	34,712,564,348	140,614,028	0	34,853,178,376	20,367,602,242	729,404,795	14,485,576,134
土地	213,888,717	26,600,028	0	240,488,745	0	0	240,488,745
建物	1,433,102,074	8,910,000	0	1,442,012,074	1,223,424,072	43,738,684	218,588,002
工作物	32,821,656,363	104,169,000	0	32,925,825,363	19,144,178,170	685,666,111	13,781,647,193
その他	0	935,000	0	935,000	0	0	935,000
建設仮勘定	243,917,194	0	0	243,917,194	0	0	243,917,194
物品	384,771,093	119,135,849	0	503,906,942	297,497,062	34,291,051	206,409,880
合計	45,132,892,471	745,899,376	0	45,878,791,847	25,134,296,710	989,589,497	20,744,495,137

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 出資金

ア 市場価格があるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格がないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 販売用土地・・・地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物・・・・・・・・ 6年～50年

工作物・・・・・・・・ 8年～60年

物品・・・・・・・・ 3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、当村における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち高山村へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当ならびにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価格変動が僅少なもので、1年以内に満期日が到来する流動性に高い投資をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当ありません。

(2) 表示方法の変更

該当ありません。

(3) 全体資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当ありません。

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当ありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当ありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当ありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当ありません。

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当ありません。
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当ありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計等	全部連結	—
農業用水事業特別会計	一般会計等	全部連結	—
簡易水道事業特別会計	公営企業会計	全部連結	—
土地開発事業特別会計	公営企業会計	全部連結	—
水をきれいにする事業特別会計	公営企業会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計	その他	全部連結	—
介護保険特別会計	その他	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	その他	全部連結	—
群馬県市町村会館管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.86%
群馬県市町村総合事務組合 （消防補償等支給事務）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.96%
群馬県市町村総合事務組合 （消防賞じゅつ金支給事務）	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.20%
群馬県市町村総合事務組合 （災害弔慰金支給等事務）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.78%
群馬県市町村総合事務組合 （非常勤職員公務災害補償事務）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.63%
群馬県市町村総合事務組合 （学校医等公務災害補償事務）	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.00%
群馬県市町村総合事務組合 （群馬県市町村公平委員会共同 設置負担金）	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.25%
株式会社たかやま振興公社	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法はつぎのとおりです。

- ① 公営企業会計及びその他の会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合が50%を超える団体（出資割合が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

棚卸資産及び普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

棚卸資産(土地) 874千円(2,508千円)

棚卸資産及び普通財産のうち活用が図られていない公共資産 0千円(0千円)

令和4年3月31日時点における売却可能価格を記載しています。

売却可能価格は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。上記の(2,508千円)は貸借対照表における簿価を記載しています。